

# 日本共産党 日立市議団ニュース

No.11 2003年7月31日

発行 日本共産党日立市議団

連絡先 日本共産党北部地区委員会

日立市石名坂町 1525-21/ (53)8501



小林真美子

(21)4919



大曾根勝正

(52)1570

ご相談はお気軽にどうぞ

## 地方自治の再生へ ～ 第45回自治体学校からの報告

大曾根勝正市議

第45回自治体学校(徳島)に参加してきました。テーマは四国の新しい風を地方自治の再生へ 自治体再編と市民運動の新たな展開 です。

第一回目は全体会。「住民参加型の政治システムをつくるー徳島の住民参加の歩みから」と題したシンポジウムでした。NPO法人吉野川みんなの会の代表は「可動堰建設計画に住民がはじめて疑問の声をあげたのは'93年。立ちあがったのは吉野川が大好きな主婦や釣り仲間のグループで、これまで住民運動や政治に縁のなかった人たちです。「反対あり」でなく「疑問あり」という姿勢をとり、大切なのは住民が気づくこと」と報告。

この運動で住民投票を求める市民の直接請求は10万余名(有権者の49%)に及びますが、徳島市議会は否決。その2ヶ月後の市議選では、住民投票賛成派議員は過半数を突破します。そして住民投票条例が制定され、2000年1月に可動堰計画の是非を問う住民投票が行われました。9割の有権者が反対でした。国の公共事業が住民投票で問われたのはこれが初めてでした。国はこの計画を白紙に戻すと表明し、全国的な公共事業見直しのきっかけとなりました。

その他、前知事の汚職腐敗の徹底究明を公約にした革新知事を応援した主婦たちの運動や吉野川干潟を守る運動などが報告された。

全体として保守的風土が強い徳島で、多様で、しなやかな住民運動が県民の心をとらえ、ついに革新知事を生み出した。(今年の選挙で惜敗)その運動に感動しました。(次号につづく)

日本共産党北部地区委員会ホームページは <http://www.jcp-net.jp/ibahoku> です。

「日立市議団ニュース」のバックナンバーを見ることができます。

ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

## 党茨城県委員会が政府交渉 大曽根市議参加 「チルソン号 漁業補償」など50項目

日本共産党茨城県委員会は23日、国に対する来年度の予算要望について、7日の予算要望懇談会で出された地域要求を約50項目にまとめ、党地方議員ら約25人が交渉に臨みました。



大曽根市議は、農林水産省で日立港で座礁している

「チルソン号」の油流出による漁業補償をおこなうことを要請しました。

塩川鉄也衆院議員、大門みきし参院議員、田谷たけお衆院北関東ブロック比例代表候補らが同席しました。

## 日立市・十王町合併の協議は今(3)

合併のデメリットについて「県北臨海地域市町村合併検討調査報告書」では、合併の課題としてあげ、その対応策を述べています。

### デメリット(課題)

#### 1、行財政の肥大化・非効率化

行政サービスが高度化・多様化する結果、組織が肥大するおそれがある。

また、経費削減によって行政サービスの遂行に支障をきたすおそれもある。

#### 2、規模拡大に伴う住民サービスの低下

住民の居住地もしくはサービスの種類によっては、合併によって満足度が下がるおそれもある。

#### 3、新市の名称や庁舎位置についての不満

合併によって官民とも様々なコストが発生する。また、新市の名称などについて様々な不満が発生する。

#### 4、公共投資の偏りによる中心部と周辺部の格差

合併によって公共投資が進んでも、すべての地域のサービス水準を同等に向上させられないこともある。

県北臨海地域広域行政研究会では、合併特例のある合併後15年間の調査をしています。では特例が切れる15年後以降はどうなるのでしょうか。15年後以降をみると、デメリットに5点目を付け加えなければなりません。

#### 5、合併によって国からの財源が減らされるため、財政基盤の強化を、住民負担や住民サービスの見なおしではかる。

\*次号でさらに詳しくお知らせします。